課名:

町民課

事業番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
	<一般会計>		
1,2	国府支所運営事務事業·支所庁舎維持管理 事業	戸籍等証明書の発行、届出の受付、本庁文書の受付他・支所庁舎の保守管理業務	-
3	国府支所施設整備事業	支所空調機及びトイレ汚水配管改修	3
	戸籍住民基本台帳運営事務事業		
4	戸籍·住民基本台帳·印鑑登録等事務事 業	戸籍・住基・印鑑・税務等証明書の発行、届出の処理等	1
5	コンビニ交付事業	コンビニエンスストア等での証明書交付事業	5
6	戸籍システム等保守事業	戸籍システムの保守管理業務	1
7	住民基本台帳ネットワークシステム運営 事業	住基ネットシステムにかかる維持管理等	1
8	火葬料補助事業	火葬料補助	-
9	個人番号交付事務事業	個人番号通知カード、個人番号カードの交付事務	1
10	地域協働推進事業	男女共同参画、町民活動推進等	-
11	コミュニティ(自治会)推進事業	区長連絡協議会の活動推進及び自治会活動の支援	-
12	地域会館等維持管理事業	町立の地域会館の維持管理、各地域会館の良好な環境維持	_
13	本庁舎業務案内事業	多岐に渡る町民からの要望の受付及び所管課への連絡、本庁舎受付案内等	_
14	自治基本条例運用事業	自治基本条例の運用	-
15	交通安全対策事務事業	町と交通安全協会等の交通安全関係団体の連携による街頭啓発、交通安全運動等	_
16	自転車駐車場運営事業	駅前自転車駐車場の維持管理、放置自転車対策	_
17	交通安全施設維持管理事業	道路反射鏡の設置、維持管理	_
18	防犯対策事業	防犯団体と連携した防犯活動、防犯灯の新設及び維持管理、	_
19	消費生活事業	共同利用する消費生活相談窓口への負担金。消費者への情報提供、啓発、相談受付、消費生活講座、講演会の開催	_
20	町民相談事業	法律・人権・行政相談	_
21	国民年金事務事業	国民年金加入·免除等事務	1
	<国民健康保険特別会計>		
22	国民健康保険運営事務事業	国民健康保険事業月報・年報、国民健康保険資格事務、議会定例会、常任委員会等事務、各種補助金、 係内庶務、レセプト点検委託、国保連電算委託、各種証更新	1
23	国民健康保険適正化等事業	医療費通知発送、後発医薬品差額通知	_
24	国民健康保険団体連合会運営負担事業	連合会運営負担金	1
25	国民健康保険税賦課徴収事業	賦課徴収事務·滞納整理事務	1
26	国民健康保険運営協議会運営事業	協議会の開催	1
27	一般被保険者療養給付費給付事業	療養費用額の保険者負担分の支出	1
28	退職被保険者等療養給付費給付事業	療養費用額の保険者負担分の支出	1
29	一般被保険者療養費支払事業	療養費用額の保険者負担分の支出	1
30	退職被保険者等療養費支払事業	療養費用額の保険者負担分の支出	1
31	診療報酬審査支払手数料支払事業	審査支払手数料の支出	1
32	一般被保険者高額療養費支払事業	高額療養費の支給	1
33	退職被保険者等高額療養費支払事業	高額療養費の支給	1
34	一般被保険者高額介護合算療養費支払事 業	高額療養費の支給(介護費との合算)	1
35	退職被保険者等高額介護合算療養費支払 事業	高額療養費の支給(介護費との合算)	1
36	葬祭費支給事業	葬祭費の支給	1
37	出産育児一時金支払事業	出産育児一時金の支給	1

事業 番号	事業名	内 容	対象外項目番号
38	一般被保険者移送費支給事業	移送費の支給	1
39	退職被保険者等移送費支給事業	移送費の支給	1
40	一般被保険者医療給付費分納付金支払事 業	一般被保険者医療費分の納付金支払い	1
41	退職被保険者等医療給付費分納付金支払 事業	退職被保険者等医療費分の納付金支払い	1
42	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付 金支払事業	一般被保険者後期高齢者支援金等の納付金支払い	1
43	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納 付金支払事業	退職被保険者等後期高齢者支援金等の納付金支払い	1
44	介護納付金分納付金支払事業	介護納付金の納付金支払い	1
45	退職者一覧表作成経費拠出金支払事業	退職者一覧表作成経費拠出金の支出	1
46	特定健康診査事業	特定健診の実施	-
47	特定保健指導事業	特定保健指導の実施	-
48	特定保健指導生活習慣病対策重点事業	生活習慣病対策の実施	1
49	国民健康保険財政調整基金積立金事業	積立金及び利子の積立	2
50	療養諸費借入金事業	療養諸費借り入れに伴う利子の支出	2
51	一般被保険者過年度保険税還付事業	過年度保健税の還付	1
52	退職被保険者等過年度保険税還付事業	過年度保健税の還付	1
53	指定公費負担医療立替事業	医療費自己負担凍結に伴う差額分の支出	1
54	一般会計繰出事業	繰入金の精算・繰出金の支出	1
	<後期高齢者医療特別会計>		
55	後期高齢者医療運営事務事業	資格事務·保険証更新·第三者行為事務·連合会進達事務	1
56	後期高齢者健診推進事業	後期高齢者健診	1
57	長寿・健康増進事業	健康教育・健康相談(栄養相談)	1
58	後期高齢者医療保険料徴収事業	賦課徴収事務·滞納整理事務	1
59	後期高齢者医療広域連合納付金支払事業	後期高齢者医療広域連合納付金の支出	1
60	後期高齢者医療保険料還付事業	過年度保険料の還付	1
61	一般会計繰出事業	繰入金の精算・繰出金の支出	1
62	一時借入金利子支払事業	医療費等借り入れに伴う利子の支出	1

令和2年度事務事業一覧表

事業	古光力							持続	可能な	開発目	標(SE)Gs)						
番号	事業名	G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
	<一般会計>																	
1,2	国府支所運営事務事業·支所庁舎維持管理 事業																	
3	国府支所施設整備事業																	
	戸籍住民基本台帳運営事務事業																	
4	戸籍·住民基本台帳·印鑑登録等事務事 業																	
5	コンビニ交付事業									0								
6	戸籍システム等保守事業																	
7	住民基本台帳ネットワークシステム運営 事業									0								
8	火葬料補助事業			0														
9	個人番号交付事務事業									0								
10	地域協働推進事業					0												
11	コミュニティ(自治会)推進事業																	
12	地域会館等維持管理事業																	
13	本庁舎業務案内事業																	
14	自治基本条例運用事業																	
15	交通安全対策事務事業																	
16	自転車駐車場運営事業																	
17	交通安全施設維持管理事業																	
18	防犯対策事業																	
19	消費生活事業	0											0					
20	町民相談事業					0					0							
21	国民年金事務事業																	
	<国民健康保険特別会計>																	
22	国民健康保険運営事務事業			0														
23	国民健康保険適正化等事業			0														
24	国民健康保険団体連合会運営負担事業			0														
25	国民健康保険税賦課徴収事業			0														
26	国民健康保険運営協議会運営事業																	
27	一般被保険者療養給付費給付事業			0														
28	退職被保険者等療養給付費給付事業			0														
29	一般被保険者療養費支払事業			0														
30	退職被保険者等療養費支払事業			0														
31	診療報酬審査支払手数料支払事業			0														
32	一般被保険者高額療養費支払事業			0														
33	退職被保険者等高額療養費支払事業			0														
34	一般被保険者高額介護合算療養費支払事 業			0														
35	退職被保険者等高額介護合算療養費支払 事業			0														
36	葬祭費支給事業			0														
37	出産育児一時金支払事業			0														

事業	* # 7							持続	可能な	:開発目	標(SD	Gs)						
番号	事業名	G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
38	一般被保険者移送費支給事業			0														
39	退職被保険者等移送費支給事業			0														
40	一般被保険者医療給付費分納付金支払事 業																	
41	退職被保険者等医療給付費分納付金支払 事業																	
42	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付 金支払事業																	
43	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納 付金支払事業																	
44	介護納付金分納付金支払事業																	
45	退職者一覧表作成経費拠出金支払事業			0														
46	特定健康診査事業			0														
47	特定保健指導事業			0														
48	特定保健指導生活習慣病対策重点事業			0														
49	国民健康保険財政調整基金積立金事業																	
50	療養諸費借入金事業																	
51	一般被保険者過年度保険税還付事業																	
52	退職被保険者等過年度保険税還付事業																	
53	指定公費負担医療立替事業			0														
54	一般会計繰出事業																	
	<後期高齢者医療特別会計>																	
55	後期高齢者医療運営事務事業			0														
56	後期高齢者健診推進事業			0														
57	長寿・健康増進事業			0														
58	後期高齢者医療保険料徴収事業			0														
59	後期高齢者医療広域連合納付金支払事業																	
60	後期高齢者医療保険料還付事業																	
61	一般会計繰出事業																	
62	一時借入金利子支払事業																	

第2号様式

予算事業名	国用	莳支所	運営事	務事	業・支	所庁舎	舎維持	管理事	業			事業番号	02 -	06	-	01 • 02
細分事業名						_					シ	一ト作成日	令和	2年8.	月19	田
予算科目	会計	01	款	02	項	06	目	08	事業	01	事	業開始年度	В	召和54	1年	
)' JI 111 C	ᄍᇚ	O1	办人	UZ	炽	00		00	尹木	02	事業	終了予定年度		_		
部 等 名 課 等 名										係名						
町民福祉部 町民課											国府支所					

		40			柱			_	
		総	Р		部門			_	
		合計	_		大施策			_	
		画	-[中施策			_	
事業				於	施策目標			_	
計	事		根拠	法令・	条例等	大磯町国府す	を所設置条例・大磯町国	国府支所事務分算	掌規則
画(業の		個	別計i	画等			_	
P I	概	行政	経営ブ	゚ラン	実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	_
a n	要			目に	的 めに)		区の庁舎(支所)機能を行 なび付帯設備の保守点材		い、庁舎の適切な維持管理に努める。
)		対象 (誰を・何を) 1) 町民(主に国府地区)及び町外の方。 2) 支所庁舎の清掃及び付帯設備である消防設備、エレベーター、自動ドア、自家用電気工作物							
				内	容	1)国府地区(3)支所庁舎及	こおける、戸籍等の各種 なび付帯設備の保守点核	重証明や届出、ス 食委託を実施し、	k庁関係各課との連絡調整。 施設の良好な環境を維持する。

			共1/二/士生!	<u> </u>		部委託あり						
			執行体制				油体)	1100	(大安 (法安)	D01左连 / 法答	* E '1 \ D00 A	-
					単位	H29年度(HJU)年度(決算)	R01年度(決算		度(予算)
			直接事業費	₹ (a)	千円	7, 47	3		7, 347	6, 149		7, 400
				支出金								
		月	県 県 オ	と出金								
			原 走	₫債	千円							
	車		· 沢 そ	の他		216			216	244		41
	事業費		— 舟	设財源		7, 25	7		7, 131	5, 905		7, 359
	書	職員	人数(概算	[職員数]	人	3. 09	9		3. 86	3.00		1. 79
			人件費計	(b)	千円	9, 85	9		9, 683	8, 694		5, 398
		糸	総事業費(a	ı) + (b)	千円	17, 33	32		17, 030	14, 843	3	12, 798
事業実施		事	事業費内訳 R 02 年		円)、 使用#	役務費305千I	円(通信 147千F	言運搬費3 円(複写機	05千円)、委託料 借上料98千円、	円、光熱水費2, ¥2,848千円(各科 物品借上料49千	重保守委託料2,	848千円)、
		+=	*************************************	' 씨스티프				指標:	 名		目標	傾
D o			事業が属する 中施策の成					_			_	-
)				指標名	i		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	指		付象指標 象者数等)	支所会議3	室数		室	_	1, 460 (4室×365日)	1,464 (4室×366日)	1,460 (4室×365日)	1, 460 (4室×365日)
	標	77	活動指標		*-		1	計画値	600	600	600	600
	値		活動量)	会議至利用	日口致		日	実績値	595	561	_	_

6-1

目標値

実績値

達成率

□

成果指標

(達成度等)

定性的成果

1日当たり会議室利用回数

0.4

0.4

100.0%

0.4

0.4

100.0%

0.4

0.4

		事業の	実施に対する町民ニース	ぐはある	4 =-2	に応じて実施する事業ではない
	妥当性		廃止・休止による町民生 大きいか	E活への	③ 廃止	休止による影響は大きくある
		今後も	町が実施すべき事業か		⑤ 代替 & 必要があ	なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
	効率性	事業費日	こ削減の余地はないか		② ない	
事務	劝华庄	関連・類	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	ごきない
事業	有効性	事業の別	 成果は得られているか		④ 成果?	e計ることはなじまない
の評価	有劝压	事業の ₋ いか	上位施策に向けた貢献的	度は大き	④ 事業の)方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
Ĉ	公平性	受益者的	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである
heck)		外部評価 指摘事項		きである		:考えられるが、今後、情報化技術を活用し、より効率的な 设の有効活用及び国府地域の活性化という観点で、より積極
		z善経過 4 年間)	平成29年度に国府支所 平成29年3月をもって 平成30年度に屋上防水 令和元年度に外壁防水	、土曜日 改修工事	の窓口業務? を行った。	対修工事の設計委託を行った。 E終了した。
	課	題	・西部地区の防災拠点 費が増加している。) ・会議室等の利活用。	の中心と	しての整備。	(施設・設備の老朽化が進んでいるため、修繕・補修の経

		区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	
T-	今後の 方向性 の判断	理由	町西部地域の庁舎沿いる。今後、拠点(庁舎利用につ	いても町事業	に活用されて
取組内容の	課題解決	への視点	施設整備の充実(抗通常業務時間外の利用がかかる。					•	
改善(A	着手する	R02年度	国府支所施設改修工	工事(空調設値	帯改修工事、ト	イレ汚水配管	等改修工事)討	設計委託を行う	٥
c t i o n	事項	R03年度	国府支所施設改修工	工事(空調設値	備改修工事、ト	イレ汚水配管等	等改修工事)を	そ行う。	
=)	R02年度	改善事項	国府支所施設改修工	工事(空調設位	帯改修工事、ト	イレ汚水配管	等改修工事)討	と計委託を行っ	<i>t</i> =.
		2月16日							
	18- 1								

予算事業名	火葬	幸料補	i助事第	ŧ								事業番号	02 -	-	06	-	08
細分事業名					-	_					シ	一ト作成日	令	和2	年8月	3日	
	会計	01	款	02	項	03	目	01	事業	02	事	業開始年度	F	昭和	157年	度	
了并行口	五川	O1	办人	UZ	ų	00	П	O I	尹木	02	事業	終了予定年度			_		
部 等 名 課 等 名										係名							
町月	f 民福祉部 町民課											戸籍係	į.				

		40		柱			_						
		総合	Р	部門			_						
		合計	-	大施策			_						
事		画	_	中施策			_						
業				施策目標			_						
計画	事業		根拠	法令・条例等	大磯町火葬	掉料補助金交付規則							
(P	業の		個	固別計画等									
	概要	行政	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	実施番号 (2)-①-2 実施項目名 補助金・交付金の見直し							
a n	^			目 的 可のために)		を有していた者が死亡し 輔助することにより、葬		台体等の火葬施設を利用して発生した火葬 量社の向上を図る。					
)			(計	対 象 単を・何を)	死亡時に本町に住所を有していた者の遺族等。								
				内 容	・死産児につ	帳において、本町に記録さ いては、その母親が死産≌ 以降の上限額は50,000円。		権料金に対して交付する。 長に記録されている場合に交付する。					

				執行体制		職	員実施							
						単位	H29年度(決算)	H3	0年度(決算)	R01年度(決	算見込)	R02年	度(予算)
			直	接事業費	₹ (a)	千円	16, 39	91		18, 315	19, 18	9		20, 500
				国庫:	支出金									
			財	県 夷	出金									
			源内	起	遺	千円								
	車		訳	そ	の他									
	事業			一般	財源		16, 39	91		18, 315	19, 18	9		20, 500
	費	職	員人	、数(概算	[職員数)	人	0. 50	6		0. 55	0. 58			0. 56
				人件費計	(b)	千円	2, 07	'6		2, 512	3, 17	1		2, 473
事			総事	事業費(a) + (b)	千円	月 18,467 20,827 22,366 22,973							22, 973
業実施		:	総事業費 (a) + (b)				原火葬場使用			66件(410件× 円) 44件(410件×	73. 3%) × 50, 00 16. 1%) × 50, 00 10. 6%) × 50, 00)円 =	3, 300,	000円 ① 000円 ② 000円 ③
$\widehat{\mathbf{D}}$		本	事業	が属する	総合計画				指標	名			目標	値
0				施策の成					_	•			_	
<u> </u>					指標名	i		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年 (予:		R03年度 (目標)
	指			と指標 者数等)	死亡者数			人	_	407	388	41	0	420
	標		活重)指標	## ^ ÷ /	그 4// 슈프		3	計画値	18, 050	18, 970	20,	500	21, 000
	値			動量)	補助金交付	寸総観		円	実績値	18, 315	19, 189	_		_
				1451=					目標値	373	383	41	0	420
				!指標 は度等)	補助金利用	月率		件	実績値	381	389	_	_	_
			XE 19	VI 又 可/					達成率	102. 1%	101. 6%	_	_	_
		5	定性	的成果						_				

		事業の	実施に対する町民ニーズはある	② 変わ	らずにある
	妥当性		廃止・休止による町民生活への 大きいか	③ 廃止	・休止による影響は大きくある
		今後も	町が実施すべき事業か	⑤ 代替。 必要があ	となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
	効率性	事業費日	こ削減の余地はないか	② ない	
事務	劝举注	関連・類	類似事業との統合はできないか	③ 統合	できない
事業	有効性	事業の原	或果は得られているか	③ 十分	な成果が出ている
の評価	有劝注	事業の ₋ いか	上位施策に向けた貢献度は大き	④ 事業(の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
C	公平性	受益者的	負担は公平・公正か A.	負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している
heck)		外部評価 指摘事項	るべき。		て不要。火葬のどこまでが行政サービスなのかもう一度考え る必要性は認められない。今後の方向性を検討し、抜本的な
		z善経過 4 年間)	平成26年度 交付上限額の引 ⁻ 平成27年度 交付上限額の引 ⁻ 平成28年度 交付上限額の引 ⁻ 平成29年度 交付上限額引下(ドげ(80,000 ドげ(65,000	円→65, 000円) 円→50, 000円)
	課	題			_

		区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	
TF	今後の 方向性 の判断	理由	火葬場使用料に対っ	する住民負担を	-軽減する目的	で事業を実施	しているため。		
取組内容の	課題解決	くへの視点				_			
改善(A	着手する	R02年度				_			
ction	事項	R03年度				_			
n)			適正に運営されてい	いる。					
		入日 ₹ 2月3日							

D

予算事業名	地垣	掝協働	推進事	業								事業番号	02 -	06	-	10
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和	12年8月]26E	1
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	01	事業	02	事	業開始年度		_		
了异作日	云引	υı	水人	UZ	块	07	п	5	尹未	02	事業	終了予定年度		_		
台	『 等 名	3						課等	手名				係 名			
町月	民福祉	部						町瓦	課			Œ	丁民協働·	係		

づくり(町民活動推進)
動推進)
推進(町民活動推進)
)活動団体や人材の育成
i社会を推進します。/町民活
律、女性の職業生活に
と護事業への支援を行うため。 関する情報提供を行うため。
辞結し、一時保護の対応を行
関す

				執行体制	職」	員実施				
					単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R01年度(決算	算見込)	R02年度(予算)
			直	接事業費(a)	千円	1, 022	686	599		1, 383
				国庫支出金						
			財	県支出金						
			源内	起債	千円					
	事		訳	その他						
	事業費			一般財源		1, 022	686	599		1, 383
	費	職	人員	.数(概算職員数)	人	0. 46	0. 33	0. 14		0. 38
			,	人件費計(b)	千円	1, 956	1, 483	825		2, 245
			総事	事業費 (a) + (b)	千円	2, 978	2, 169	1, 424		3, 628
事業		4		費内訳(千円) R 02 年度	円、1	金等評価委員会委員報 食糧費4千円、印刷製本 円、町民活動推進補助金	費:76千円、通信運搬			
実							指標名			目標値
施		本章	事業	が属する総合計画		等の意識調査(男女平等	の回答の割合)、		75%	

									-
					指標:			目標	
	本事業が属するの中施策の成	果指標	男女平等の意識調査 審議会・協議会への 町民活動団体数、 町民活動推進補助金	女性参加	11率	の割合)、		759 409 30団 10件	6 体
		指標名		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	審議会等委	美員数	人	-	233	286	287	287
t⊑	活動指標	安議 今 ナド	生委員登用数	1	計画値	74	79	105	105
指標	(活動量)	田 田 エ ス リコ	工 安貝豆用奴		実績値	82	83	_	
値	活動指標	補助金申請		団体	計画値	5	4	5	5
	(活動量)	無列亚甲酮	月凹冲奴	四本	実績値	5	4	_	
	计用比插				目標値	40	40	40	50
	成果指標 (達成度等)	審議会女性	t委員登用委員率	%	実績値	26	29	_	_
	(足)(及中/				達成率	65. 0%	72. 5%	-	_
					目標値	8	7	5	7
	成果指標 (達成度等)	補助金交付	付団体数	団体	実績値	5	3		
	(足)及牙/				達成率	62. 5%	42. 9%		_
	定性的成果					_			

		事業の	実施に対する町民ニーズはあ	53	② 変わら	っずにある
	妥当性		廃止・休止による町民生活へ 大きいか	の	③ 廃止・	休止による影響は大きくある
		今後もほ	町が実施すべき事業か		⑤ 代替と 必要があ	: なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
	効率性	事業費	こ削減の余地はないか		② ない	
事務	劝华注	関連・	類似事業との統合はできない	か	③ 統合で	できない
事業	有効性	事業の別	成果は得られているか		② 成果は	は概ね出ているが、更なる努力は必要である
の評価	有劝注	事業の ₋ いか	上位施策に向けた貢献度は大	き	③ 事業の)方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
Ĉ	公平性	受益者的	負担は公平・公正か	.負担	導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している
h e c k)		外部評価 指摘事項				_
		z善経過 4 年間)	町民活動推進補助金(公募:	型補助	金)事業募	§集案内の見直しを実施。
	課	題	審議会・協議会への女性参 各団体等の諸事情等により			女性が入った審議会・協議会は増えているが、構成人数が

		区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	_
Ti-s	今後の 方向性 の判断	理由	今後も継続して性 して緊急一時保護 援、啓発事業及びN	事業への支援を	行い、市民活	動団体の育成の	のため町民活動	加推進補助金の	
取組内容の	課題解決	への視点	町民活動推進補助: 公共性を確認する。 を策定し、社会情:	必要がある。ま	た、男女共同	参画については			
改善(A	着手する	R02年度	第2次大磯町男女	共同参画推進フ	プランの改定を	実施する。			
c t i o	事項	R03年度	第3次大磯町男女	共同参画推進フ	プランの運用を	開始する。			
n)	記	改善事項 入日 E2月3日	第3次大磯町男女: について、第2次 ら50%に、それぞ;	プランで50%た	ごったものを80				
	II JHOT	F47VH							

予算事業名	;	ミュニ	ティ	(自治:	会)推	進事業	ŧ					事業番号	02 - 06 - 11
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和2年8月26日
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	01	事業	03	事	業開始年度	_
」	五川	Οī	办人	UZ	ų	07	П	O I	尹木	3	事業	終了予定年度	_
台	吊等名	3						課等	~ 名				係 名
町」	民福祉	上部						町月	課			Ш	T民協働係

				柱	Ⅱ 町貝	民の力や知恵があつまるる	まちづくり	
		総合	Р	部門	1 町月	民参画・交流		
		合計	F	大施策	B 交流	流活動の推進		
車		画	59	中施策	(1) = 3	ミュニティ活動の推進		
業				施策目標	地域のコミ	ミュニティ活動を推進しる	ます 。	
事業計画	事		根拠	法令・条例等			_	
(P	業の		個	5別計画等			_	
ı	概要	行政:	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	- -	実施項目名	_
a n	х.		(何	目 的 「のために)	コミュニラ	ティ(自治会)活動を活情	生化するため。	
)			(計	対 象 隹を・何を)	全町民対象	象		
				内 容		運営費交付金、地区活動/		議会活動の推進を図る。自治会に対して 区活動費交付金を交付し、自治会活動に対

												1	
			執行体制			員実施				T	. =		
					単位	H29年度(H30)年度(決算)	R01年度(決算		年度(予算)	
		Ī	直接事業費	を (a)	千円	8, 07	'3		6, 930	6, 963		6, 954	
		l .	国庫	支出金									
		財源		5出金									
		内	走	≧債	千円								
	事	訳	そ	の他		1, 10							
	事業		— 舟	段財源		6, 97	'3		6, 930	6, 963		6, 954	
	費	職員	人数(概算	[職員数]	人	0. 4	6		0. 35	0. 43		0. 31	
			人件費計	(b)	千円	2, 27	6		1, 592	2, 533		1, 831	
事		総	事業費(a	(b) + (b)	千円	10, 3	49		8, 522	9, 496		8, 785	
業実施(事	業費内訳R 02 年					円、地区沿	負担金:20千円 括動費交付金:2	、区長連絡協議 1,400千円	会補助金:52	8千円、地区	
D			業が属する	W A = 1 ===					_	I= /+			
0		のロ	本事業が属する総合計画					指標	• •			標値	
\sim			の中施策の成果指標					指標:	• •			<mark>標値</mark> 17%	
					1		単位		• •	R01年度 (決算見込)			
	指	対領		大果指標				地域会館	稼働率 H30年度		7 R02年度	77% R03年度	
	指標	対領(対象	中施策の成 象指標 は者数等)	指標名 自治会数		定例会等開	団体	地域会館	家働率 H30年度 (決算)	(決算見込)	R02年度 (予算)	77% R03年度 (目標)	
	指標値	対領(対象	中施策の成 	指標名 自治会数		定例会等開	単位	地域会館和 月 日 一	家働率 H30年度 (決算) 24	(決算見込) 24 17 14	R02年度 (予算) 24	R03年度 (目標) 24	
	指標値	対 (対象 活動 (活	中施策の成 象指標 (者数等) 動指標 動量)	指標名 自治会数 区長連絡位 催数	協議会?	定例会等開補助金、地	団体	地域会館和東京	家働率 H30年度 (決算) 24	(決算見込) 24 17	R02年度 (予算) 24	R03年度 (目標) 24	
	指標値	対1(対象活動に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に	中施策の成 象指標 (者数等) 動指量) 果指標	提供 指標名 自 区催 区级 E数 長数 E数 長端費3 E	協議会?		団体	地域会館 項 目 計画値 実績値 実績値	家働率 H30年度 (決算) 24 17 17 6,888 6,885	(決算見込) 24 17 14	R02年度 (予算) 24 17	77% R03年度 (目標) 24 17 —	
	指標値	対1(対象活動に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に	中施策の成 象指標 (者数等) 動指標 動量)	指標名 指標名 自治会数 区長数 区長連絡が 区長連絡が	協議会?	 哺助金、地	団体	地域会館和 項 目 計画値 実績値 目標値	家働率 H30年度 (決算) 24 17 17 6,888	(決算見込) 24 17 14 6,888	R02年度 (予算) 24 17 — 6,887	77% R03年度 (目標) 24 17 — 6,887	
	指標値	対象 活動 (活成) (達月	中施策の成 象指標 (者数等) 動指量) 果指標	提供 指標名 自 区催 区级 E数 長数 E数 長端費3 E	協議会?	 哺助金、地	団体	地域会館 項 目 計画値 実績値 実績値	家働率 H30年度 (決算) 24 17 17 6,888 6,885	(決算見込) 24 17 14 6,888 6,888	R02年度 (予算) 24 17 — 6,887	77% R03年度 (目標) 24 17 — 6,887	

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	② 変わら	らずにある					
	妥当性		廃止・休止による町民生 大きいか	生活への	③ 廃止	・休止による影響は大きくある					
		今後も田	町が実施すべき事業か		⑤ 代替る 必要があ	∵なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る					
	効率性	事業費	こ削減の余地はないか		② ない						
事務	劝牛庄	関連・類	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合できない						
事業	有効性	事業の原	 成果は得られているか		③ 十分な	は成果が出ている					
の評価	HWIT	事業の ₋ いか	上位施策に向けた貢献的	度は大き	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している						
(C h	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	A. 負	担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している					
e ck)		外部評価 指摘事項				_					
		z善経過 4 年間)				_					
	課	題				る担い手層の負担が増え、地域の防災力、地区行事の開催、 伝統など地域文化の伝承への影響が懸念されている。					

		区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	_				
TF	今後の 方向性 の判断	理由	今後も継続してコミ 行う必要があるたと		加に対する意識	の高揚の促進、	コミュニティ	′活動に対する	支援の強化を				
取組内容のi	組 内 容 の 改												
善 A	着手する	R02年度	区長連絡協議会の権	様々な活動を通	近して、各地区	:におけるコミ <u>-</u>	ュニティ(自治	台会)活動の活	性化を図る。				
ction	事項	R03年度	区長連絡協議会の権	様々な活動を通	負して、各地区		ュニティ(自治	合会)活動の活	性化を図る。				
n)	R02年度	改善事項		区長への連絡手段、また会議自体のオンライン化について検討、調整を行った。新しい生活様式に対応 した会の運営について、今後も引き続き検討を行う。									
記入日 令和3年2月3日													
	記入日												

予算事業名	地垣	丈 会館	等維持	持管理:	事業							事業番号	02 - 06 - 12	
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和2年8月26日	
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	01	事業	04	事	業開始年度	_	
」	云山	O1	办人	UZ	·····································	07	П	Οī	尹木	04	事業	終了予定年度	_	
台	部 等 名 課 等 名											係名		
町」	町民福祉部 町民課												丁民協働係	

		411		柱	П	町民の	力や知恵があつまるま	まちづくり			
		総	Р	部門	1	町民参	・交流				
		合計	Г	大施策	В	交流活	動の推進				
事		画	59	中施策	(1)	コミュ	Lニティ活動の推進				
業		_		施策目標	地域(りコミュ	∟ニティ活動を推進しま	きす 。			
計画	事業		根拠	法令・条例等		-	b域会館条例、大磯町式 ^銭 町立の児童館条例、プ		大磯町老人憩の家の設置、管理等に関す 官条例		
~	業の		佰	固別計画等				_			
P	概要	行政	経営に	プラン 実施計画事業	実旅	番号		実施項目名	_		
a n	^		(作	目 的 可のために)	地域会館等の適正な維持管理をするため。						
)			(計	対 象 単を・何を)	全町島	民対象					
				内容	町内の地域会館等(20施設)の運営について委託契約を結び、維持管理の実施および修繕等の実施。地区所有施設の管理運営に対しては補助金を交付し、地域会館等を活用したコミュニティ活動の交流場所や機会を確保する。						
		一ナイ治劉の文加場別や俄云を維味する。									

				執行体制		一部委託あり									
						単位	H29年度((決算)	H30)年度(決算)	R01年度(決算	見込)	R02年	度(予算)	
			直	接事業費	d (a)	千円	8, 38	36		8, 593	11, 208	3	1	5, 048	
				国庫	支出金										
			財源	失果	出金										
			源内	起	₿債	千円									
	事		訳	そ	の他		63			229	0		•	1, 369	
	事業費			74-	財源		8, 32			8, 593	11, 208	3	13, 679		
	費	職		.数(概算		人	0. 2			0. 33	0. 46			0. 34	
			•	人件費計	(b)	千円	1, 24		2, 120 2, 709 2,						
事			総事	事業費(a) + (b)	千円	9, 62	27		10, 713	13, 917	1	1	7, 056	
業実施				養内訳 (R 02 年		円、消	销耗品:5千円、修繕料(維持補修費):4,280千円、手数料:537千円、委託料:4,511千日、消防用設備点検委託料:427千円、物品借上料:2,954千円、庁用器具購入費補助金:25千円、地区施設整備費補助金:1,255千円								
\widehat{D}		本	事業						114 177				- 1		
0				か禹する	総合計画				指標	名			目標	値	
				が属する					指標: 地域会館				<u>目標1</u> 77%		
								単位			R01年度 (決算見込)	R02年原 (予算	77% 变		
	指	(5	対象		果指標		要望		地域会館	稼働率 H30年度			77% 变	R03年度	
	指標		対象対象	施策の成 	指標名 地域会館等	等予算:		件	地域会館	镓働率 H30年度 (決算)	(決算見込)	(予算	77% 变	R03年度 (目標)	
	指標値		の中対象が活動	施策の成 注指標 者数等)	指標 名	等予算:		単位	地域会館	家働率 H30年度 (決算) 13	(決算見込)	(予算 18	77% 变	R03年度 (目標) 10	
	標		の中対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	施策の成 は指標 者数等) が指標 動量)	指標名 地域会館等	等予算:		件	項 目 一 計画値	家働率 H30年度 (決算) 13	(決算見込) 12 25	(予算 18 19	77% 变	R03年度 (目標) 10	
	標		の中 対象 活活 成果	施策の成果指標 者数等) 動指標 動量)	指標名 地域会館等	等予算: 安の修行	善善善	件	地域会館 項 目 —— 計画値 実績値	家働率 H30年度 (決算) 13 9 25	(決算見込) 12 25 13	(予算 18 19 —	77% 变	R03年度 (目標) 10 10 —	
	標		の中 対象 活活 成果	施策の成 は指標 者数等) が指標 動量)	指標名地域会館等	等予算: 安の修行	善善善	件件	地域会館 項 目 計画値 実績値 目標値	家働率 H30年度 (決算) 13 9 25 77%	(決算見込) 12 25 13 77%	(予算 18 19 —	77% 变	R03年度 (目標) 10 10 —	

後の実施に対する町民ニーズはある の廃止・休止による町民生活への に大きいか をも町が実施すべき事業か を費に削減の余地はないか をできないか	③ 増大している ③ 廃止・休止による影響は大きくある ④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能 ① ある ③ 統合できない
響は大きいか 後も町が実施すべき事業か 変費に削減の余地はないか 車・類似事業との統合はできないか	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能 ① ある
美費に削減の余地はないか 車・類似事業との統合はできないか	も可能 ① ある
重・類似事業との統合はできないか	
	③ 統合できない
美の成果は得られているか	
	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
能の上位施策に向けた貢献度は大き ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
キ者負担は公平・公正か A. st	負担導入済 A-② 適正な受益者負担を導入している
<mark>価</mark> 耳項	_
<u>ā</u>	_
	おり、大規模な修繕や建替えが必要である。また、大磯町公共施設等総 対会館における自治会への移管について、各地区と協議する必要があ
3	地区所有施設は老朽化が進んで

		区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度				
-	今後の 方向性 の判断	理由	今後も継続してコミ	ミュニティ活動	かの環境整備を	行う必要がある	る <i>た</i> め。					
取組内容の	課題解決	:への視点	地域会館等を活用	した交流場所や	b機会の確保							
改善(A	着手する		引き続き、地域会的施設計画に基づき、				命化を図り、オ	∇磯町公共施設	等第1期個別			
c t i o	事項		引き続き、地域会施設計画に基づき、				命化を図り、オ	∇磯町公共施設	等第1期個別			
n)	R02年度	改善事項	大磯町公共施設等	大磯町公共施設等第1期個別施設計画に基づき、財産移管、統廃合にむけた庁内検討を実施した。								
		入日 €2月3日										

第2号様式

予算事業名	本厂	宁舎業	務案内	事業								事業番号	02 -	06	-	13
細分事業名	_	=								シート作成日 令和2年8月			月26 日	=		
予算科目	会計	01	款	02	項	07	B	01	事業	05	事	業開始年度		_		
J ² 并14 口	ᄍ미	O1	办人	UZ	ų	07	П	Οī	尹木	3	事業終了予定年度 — —					
部等名 課等名											係名					
町民福祉部 町民課												Œ	丁民協働·	係		

		40			柱			_					
		総合	Р		部 門			_					
		合計	-		大施策			_					
車		画	_		中施策			_					
業					施策目標			_					
事業計画	事業		根拠	法令	・条例等			_					
$\overline{}$	業の		個	別計	画等			_					
P	概要	行政:	経営フ	゚゚ラン	実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	-				
a n	×		(何	目]のた	的 :めに)	町民の要望や	や問い合わせ等に対し、	担当する部署へ	N正確に案内するため。				
)			(計	対 ŧを・	象 何を)	全町民対象							
				内	容	本庁舎の多崎	本庁舎の多岐に渡る町民の要望や問い合わせ等に対し、担当する部署への案内等を行う。						

				執行体制	職	員実施			
			_		単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R01年度(決算見込)	R02年度(予算)
			直	ī接事業費(a)	千円	1, 804	1, 889	1, 886	2, 671
		国庫支出金							
			財 県支出金						
			源 起債		千円				
	事		内						
	業					1, 804	1, 889	1, 886	2, 671
	費	職	員人	、数(概算職員数)	人	0. 57	0. 52	0. 14	0. 16
				人件費計(b)	千円	2, 577	2, 205	825	945
		総事業費 (a) + (b)				4, 381	4, 094	2, 711	3, 616
事業		事業費内訳(千円) R 02 年度				F度任用職員報酬:2, 2 消耗品費:7千円	93千円、職員手当等:	323千円、会計年度任月	月職員費用弁償:48

指標名 目標値 本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標 R01年度 R02年度 R03年度 H30年度 単位 指標名 項目 (決算) (決算見込) (予算) (目標) 対象指標 町民 31, 504 31, 338 31, 131 31, 131 (対象者数等) 計画値 15, 512 15,000 15,000 活動指標 臨時職員の来庁者受付案内 指 (活動量) 数 13, 960 13,003 実績値 標 値 計画値 336 330 330 330 活動指標 係職員の来庁者受付案内数 (活動量) 実績値 423 453 目標値 成果指標 実績値

来庁者が各所管課の窓口へスムーズに行けるように適切に案内した。 定性的成果

施

D

0

(達成度等)

達成率

u. lu	事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある							
61				② 変わらずにある						
妥当性		廃止・休止による町民生 大きいか	生活への	③ 廃止	・休止による影響は大きくある					
	今後も田	町が実施すべき事業か			なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る					
効家性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない						
劝牛庄	関連・舞	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	できない					
右効性	事業の原	 成果は得られているか		③ 十分	は成果が出ている					
书 》正	事業の」 いか	上位施策に向けた貢献的	度は大き	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある						
公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	負担未導入 B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである						
					_					
					_					
課	題	社会情勢等により数多すること。	くの行政	サービスがる	ある中、各課の業務内容を常に把握し、適切に来庁者に案内					
	効 す な 過お 主過 まる きゅう なまん	京音は、 今後も明 今後も明 事業での。 事業かの。 本事にのの。 公平性の外部・ のの。 公平性の外部・ はおけるものの。 はおけるものの。 はおけるものの。 はおけるものの。 はおけるものの。 はおけるものの。 はおけるものの。 はおけるものの。 はなまなものの。 はなもの。 はなもの。 もの。 は、 は、 は、 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。 もの。	京音は人さいか 今後も町が実施すべき事業か 事業費に削減の余地はないか 関連・類似事業との統合はでき 事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献がいか 公平性 受益者負担は公平・公正か 過去の外部評価における指摘事項 主な改善経過 (過去4年間)	京音は入さいが 今後も町が実施すべき事業か 事業費に削減の余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか 事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか 公平性 受益者負担は公平・公正か B. 負 過去の外部評価における指摘事項	会後も町が実施すべき事業か					

		区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	_	
取	今後の 方向性 の判断	理由	多岐に渡る問い合ね	つせ等に合わせ	せて、来庁者に	本庁舎業務をi	適切に案内する	る必要があるた	め。	
組内容の改	課題解決	: への視点	窓ロサービスの向 ₋	Ł						
筝善(A c	着手する	R02年度	新しい事業、所管語を把握し、電話交換 適切に業務の案内を	奥や日直宿直第						
t i o n	事項	R03年度	新しい事業、所管語を把握し、電話交換 適切に業務の案内を 討する。	奥や日直宿直第	養務の案内と整	合性を取りなれ	がら、会計年度	ほ 任用職員と共	同して町民に	
RO2年度改善事項 適正に運営されている。										
	記入日 令和3年2月3日									

予算事業名	自治	本基	条例事	業								事業番号	02 - 06 - 14
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和2年8月26日
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	01	事業	05	事	業開始年度	平成23年度
17 并17 口	五川	ΟI	办	UZ	ų	07	П	O1	尹木	00	事業	終了予定年度	_
音	部 等 名 課 等 名										係 名		
町」	民福祉	部						町月	課			H	丁民協働係

	総		柱	柱Ⅱ								
	総		111	仕								
	\wedge	Р	部門	1 町民参画・交流								
	合計	Г	大施策	A 協働によるまちづくりの推進								
	圖	58	中施策	(1) 町民参画の促進								
			施策目標	町民の参画と協働によるまちづくりの推進に努めます。								
Į.	根拠法令・条例等 自治基本条例											
削り	個別計画等 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —											
既更	行政統	行政経営プラン 実施計画事業 実施番号 ― 実施項目名 ―										
`		(何	目 的 Jのために)	町民の参画と協働によるまちづくりの推進								
	<mark>対象</mark> (<mark>誰を・何を)町民</mark>											
			内容	自治基本条例の検討のため町民委員会の開催								
יייי	无	画画	画 58 根拠 (何	画 58 中施策施策目標施策目標根拠法令・条例等個別計画等 行政経営プラン 実施計画事目的(何のために) 対 象 (誰を・何を)								

			執行体制		職	員実施							
					単位	H29年度(決算)	H30	年度 (決算)	R01年度(決算	算見込)	R02年	度(予算)
			直接事業費	隻 (a)	千円				0	0			250
			国庫	支出金									
			見 県 ラ	と出金									
			原 走	⊡債	千円								
	車		沢 そ	の他									
	学			段財源					0	0			250
	事業費	職員	員人数 (概算	草職員数)	人				0. 14	0.06			0. 33
			人件費計	(b)	千円	_			761	353			1, 949
事		i	総事業費(a	a) + (b)	千円	_			761	353			2, 199
業実施		=	■業費内訳 R 02 年		自治基	基本条例町民	委員報	· 250日	- 円				
		_ _=	- 光月十 7	, w, \ = 1 ==				指標:	 名			目標	 値
D			事業が属する 中施策の原				自治		の認知度			309	
				指標名	i		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年 (予算		R03年度 (目標)
	指		対象指標 象者数等)	町民			人	_	31, 504	31, 338	31, 1	31	31, 131
	指標	;	舌動指標	ウンサーク	7 10 0	-17 fr. rfc	0,	計画値	30	30	30		30
	値	(自治基本		自治基本条例の認知度		%	実績値	31	_	_		_
			* III 1 1 I I I I I I I I I I I I I I I					目標値	_	_	_	-	_
			成果指標 (達成度等)		_			実績値	_	_	_	-	_
			上/从汉寸/					達成率	_	_	_		
		定	性的成果						_				

		事業の多か	実施に対する町民ニーズ	ばある	4 =-2	ぐに応じて実施する事業ではない					
	妥当性		廃止・休止による町民生 大きいか	活への	① 廃止	・休止による影響はない					
		今後も	町が実施すべき事業か		⑤ 代替 & 必要があ	なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る					
	効率性	事業費日	こ削減の余地はないか		② ない						
事務	劝华庄	関連・類	類似事業との統合はでき	ないか	③ 統合7	ごきない					
事業	有効性	事業の原	 成果は得られているか		④ 成果?	を計ることはなじまない					
の評価	有刈圧	事業の ₋ いか	上位施策に向けた貢献度	は大き	④ 事業の	O方向性や手法も適切であり、大きく貢献している					
Ĉ	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求める ことができない					
heck)						町自治基本条例は町政において考え方を尊重されるべき理念 別】は改正しない」と答申が出されている。					
		z善経過 4 年間)	平成27、28年 大磯町 平成29年3月答申 平成29年6月「大磯町			員会 員会の答申を受けての町の基本方針」の施行					
	課	大磯町自治基本条例の今後の在り方									

		区分	維持	R01年度	維持	H30年度	_	H29年度	
TF	今後の 方向性 の判断	理由	条例に定められた	会議開催のため					
取組内容ので	課題解決	への視点	自治基本条例の検討	नं					
改善(A	着手する	R02年度	自治基本条例町民	委員会を開催す	る。				
c t i o n	事項	R03年度	自治基本条例町民	委員会を開催す	る。				
n)	R02年度	改善事項	8月に大磯町自治 アンケートを実施						況確認や庁内
		入日 F2月3日							

予算	算事業名	交证	通安全	対策事	務事	業							事業番号	02 -	06	-	15
細分	分事業名	_	•									シ	一ト作成日	令和	2年8月]26 ⊟	
- 子	算科目	会計	01	款	02	項	07	目	03	事業	01	事	業開始年度		_		
P	升1十口	ᄍ미	5	办人	UZ	·····································	07	П	03	尹木	O1	事業終了予定年度 —					
	部 等 名 課 等 名												係名				
	町民福祉部 町民課												Œ	丁民協働	系		

		411		柱	I	安全で	で安心なあたたかみのあ	5るまちづくり					
		総合	Р	部門	3	生活安	安全						
		合計	F	大施策	В	交通安	安全対策の充実						
車		画	41	中施策	(-)交通	通安全意識の高揚・充実	₹					
業				施策目標	交通	五安全0	D啓発活動と交通安全教	枚育に取り組みる	きす。				
事業計画	事		根拠	法令・条例等			安全対策基本法、大磯町 を付要綱	⊺交通災害見舞 釒	总給付条例、大磯町交通安全対策協議会事				
(P	業の	10次入機可交通安主計画											
I	概要	行政経営プラン 実施計画事業 実施番号 ― 実施項目名 ―											
a n	~	目 的											
		対 象 (誰を・何を) 全町民対象											
				内容	・町内	居住の	交通災害被害者に対する見	見舞金を給付する。	の交通安全啓発物品の配布する。 。 会へ交付金等の支援を行う。				

			執行体制		職	員実施							
					単位	H29年度(決算)	H30)年度(決算)	R01年度(決算	算見込)	R02年	度(予算)
			直接事業費	貴(a)	千円	1, 50	8		1, 532	1, 523			1, 735
				支出金									
		具 55	生 県 ラ	を出金									
		が ア	走	记债	千円								
	事	割		の他									
	事業費			段財源		1, 50	8		1, 532	1, 523			1, 735
	費	職員	人数(概算		人	0, 28	3		0. 33	0. 37			0. 32
			人件費計	(b)	千円	1, 58	0		1, 483	2, 179			1, 890
事		糸	》事業費(a	(a) + (b)	千円	3, 08	8		3, 015	3, 702			3, 625
業実施(争	業費内訳 R 02 年					::500千F	7、町交通安全対	: 21千円、交通经 対策協議会交付金		9	
$\overline{\mathbf{p}}$		本事	業が属する	総合計画				指標	名			目標	值
0		の	中施策の成	 大果指標			交通多	安全教室等	Fの開催回数			5 🖪]
<u> </u>				指標名	,		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年月 (予算)		R03年度 (目標)
	指		象指標 象者数等)	町民			人	ı	31, 504	31, 338	31, 13	1	31, 131
	標	泛	動指標	交通安全対	対策協	議会事業実	□	計画値	15	15	15		15
	値	(;	舌動量)	施回数			Ш	実績値	15	18	_		_
								目標値	0	0	0		0
			果指標成度等)	交通事故作	牛数		件	実績値	75	52	_		_
		\.	.1%IX 47					達成率	_	_	_		_
		定位	生的成果						_				

	事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	② 変わら	らずにある
妥当性			生活への	③ 廃止	・休止による影響は大きくある
	今後も田	町が実施すべき事業か			なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
动家性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない	
劝平压	関連・舞	領似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	できない
右 効性,	事業の原	 成果は得られているか		③ 十分な	は成果が出ている
нил	事業の」	上位施策に向けた貢献的	度は大き	③ 事業の	D方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである
					_
					_
課	題				下足と、自動車や自転車等の運転者によるルール違反やマ
	効率性 公 過おける 主過 まるまん	妥当性 事業の服 事業の服 事業費 対率性 関連・数 事業の服 事業の服 事業の服 事業の服	妥当性 事業の廃止・休止による町民会 影響は大きいか 今後も町が実施すべき事業か 事業費に削減の余地はないか 関連・類似事業との統合はできますの大量に対しているか 事業の上位施策に向けた貢献的 いか 公平性 受益者負担は公平・公正か 過去の外部評価における指摘事項 主な改善経過(過去4年間) 高齢化による交通安全	妥当性 事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか 今後も町が実施すべき事業か 事業費に削減の余地はないか 効率性 関連・類似事業との統合はできないか 事業の成果は得られているか事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか B. 負 公平性 受益者負担は公平・公正か における指摘事項 B. 負 適去の外部評価における指摘事項 高齢化による交通安全ボランテ	

		区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	_
The s	今後の 方向性 の判断	理由	交通事故を0にすん	るために、引き	を続き交通安全	の啓発活動と3	交通安全教育を	€推進する必要	があるため。
取組内容の	課題解決	: への視点	交通安全の啓発活 交通安全教育の推議						
改善(A	着手する	R02年度	町内の交通安全指導	尊や啓発活動を	₹推進し、交通	指導員等の人員	員確保に協力す	-る。	
c t i o n	事項	R03年度	町内の交通安全指導	鼻や啓発活動を	₹推進し、交通	指導員等の人員	員確保に協力す	-る。	
n •	R02年度	改善事項	適正に運営されてい	いる。					
		入日 € 2月3日							

予算事業	名	自転	云車駐	車場選	運営事	業							事業番号	02 -	06	_	16
細分事業	名	_										シ	一ト作成日	令和	2年8月	∄26 E	1
予算科目	1 4	会計	01	款	02	項	07	B	03	事業	02	事	業開始年度		_		
)′ J1 ′14 C	2	五미	O I	办人	UZ	·····································	07	П	00	尹木	UZ	事業終了予定年度 — —					
	部 等 名 課 等 名												係名				
	町民福祉部 町民課												E	订民協働 [·]	系		

		411		柱	I 安全	で安心なあたたかみのあ	あるまちづくり								
		総	Р	部門	3 生活5	安全									
		合計	Г	大施策	B 交通5	安全対策の充実									
車		画	41	中施策	(2)交i	通安全環境の整備									
事業		I		施策目標	歩道等の記	道路環境整備と交通事故	女未然防止のた&	かの安全対策に取り組みます。							
計画	事業		根拠	法令・条例等	大磯町自転車等の放置防止に関する条例、大磯町営自転車駐車場条例										
_	業の		佰	別計画等			_								
P	概要	行政部	経営に	プラン 実施計画事業	実施番号	実施番号 — 実施項目名 —									
a n	^		(作	目 的 可のために)	放置禁止区均	域の放置防止対策									
)			(計	対 象 ŧを・何を)											
				内容		注車場の維持管理を行し 発棄処分する。	、放置自転車等	等を保管所へ移動し、保管後引き取り手の							

事業実	事業費	財源内訳	県支 起	を 支出金 正出金 担債 の他	単位 千円	員実施 H29年度(17,59		H3	<mark>0年度(決算)</mark> 17,500	R01年度(決算 18,096			<mark>度(予算)</mark> 0, 694
事	事業費	財源内訳	国庫 県支 起 そ(支出金 出金 登債	千円			НЗ					~ ())))
事	事業費	財源内訳	国庫 県支 起 そ(支出金 出金 登債		17, 59	94		17, 500	18, 096	6	2	0, 694
事	事業費	源内訳	県支 起	出金	千円								
事	事業費	源内訳	起 そ(2債	千円								
事	事業費	内訳	そ(- 10-4	千円								
事	事業費	訳		の他									
事	学業費	職員丿	一般			17, 59	94		17, 500	18, 096	6	20, 694	
事	費	職員丿		財源		0			0	0		0	
事業			人数 (概算	職員数)	人	0. 22	2		0. 52	0. 36			0. 31
事業			人件費計	(b)	千円	1, 24	1		2, 516	2, 120		1	, 831
半		総	事業費(a) + (b)	千円	千円 18,835 20,016 20,216							2, 525
美		事第	費内訳(R 02 年		費): 保険料	消耗品費:50千円、燃料費:82千円、印刷製本費:50千円、光熱水費:1,102千円、修繕費):1,025千円、自動車車検等修繕料:30千円、通信運搬費:124千円、手数料:264千保険料:13千円、損害傷害等保険料:102千円、管理委託料:13,741千円、保守委託料1,保守委託料304千円、防犯機器借上料:351千円、工事請負費:2,000千円							自動車損害
		本事等	きが属する	総合計画				指標	名			目標値	直
0			□施策の成			力	女置 自	転車台数	/歩道整備延長		15 £	台/14,	000m
				指標名	是名			項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)		R03年度 (目標)
‡	指		象指標 者数等)	町民			人	_	31, 504	31, 338	31, 131	1	31, 131
桐	標	活動	助指標	E7 #V 18 881	8 - **]	計画値	365	366	365		365
	直		動量)	駐輪場開場	易日剱		日	実績値	365	366	_		_
		D =					目標値	20	20	15		15	
			果指標 戊度等)	放置自転車	件数	件	実績値	19	22	_		_	
		\X=1	从 及 守 /					達成率	105. 3%	90. 9%			_
		定性											

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ぐはある	① 減少	している
	妥当性		廃止・休止による町民生 大きいか	上活への	③ 廃止	・休止による影響は大きくある
		今後も四	Tが実施すべき事業か		④ 町民生 も可能	生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施
	効率性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない	
事務事	劝平正	関連・舞	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合	できない
事業の	有効性	事業の原	成果は得られているか		② 成果(は概ね出ているが、更なる努力は必要である
評価	有划注	事業の」	L位施策に向けた貢献度	度は大き	③ 事業(D方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
(Ch	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	A. 負	担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している
eck)		外部評価 指摘事項				_
		(善経過 4 年間)				_
	課	題				_

		区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度			
75-	今後の 方向性 の判断		今後も、駅前放置	1.7.		1					
取組内容の	課題解決	への視点	自転車等駐車場の	利用サービス向]上						
改善(A	着手する	R02年度	駅前自転車駐車場(の利用者ニース	(を鑑み、利便	性向上のための	の措置を講じる	5.			
c t i o n	事項	R03年度	駅前自転車駐車場の	の利用者ニース	、を鑑み、利便	性向上のための	の措置を講じる	5.			
-	R02年度	女善事項 おもいやりゾーン設置に伴い防火扉修繕、パトライト設置を行い、おもいやりゾーン利用者の安全性を 高めた。									
	記入日 令和3年2月3日										
	15 145	_,,,-,-									

予算事業名	交通	安全	施設維	挂持管 理	理事業							事業番号	02 - 06 - 17
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和2年8月26日
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	03	事業	03	事	業開始年度	
17 并17 口	云川	Οī	办人	UZ	炽	07	П	03	尹木	00	事業	終了予定年度	
音	『 等 名	i						課等	名				係 名
町月	え福祉 [:]	部						町瓦	課			H	丁民協働係

				柱	I 安全	で安心なあたたかみのむ	あるまちづくり								
		総	Р	部門	3 生活	安全									
		合計	Г	大施策	B 交通	安全対策の充実									
事		画	41	中施策	(2)交	通安全環境の整備									
業		I		施策目標	歩道等の	道路環境整備と交通事故	女未然防止のた&	かの安全対策に取り組みます。							
計画	事業		根拠	法令・条例等			_								
1 (P	業の		個	別計画等											
1	概要	行政部	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	実施番号 — 実施項目名 — —									
a n	^		(何	目 的]のために)	交通事故防	通事故防止、歩行者の保護、交通の安全性を確保するため。									
)			(計	対 象 ŧを・何を)	全町民対象										
				内 容	道路反射鏡	の新規設置、老朽化等に	こよる立替え・3	▷換等修繕を行う。							

			執行体制			部委託あり							
					単位	H29年度((決算)	H30	年度 (決算)	R01年度(決算	算見込)	R02年	度(予算)
		_	直接事業費	₹ (a)	千円	2, 01	9		2, 009	1, 831			2, 029
				支出金									
			原 県 3	出金									
		l lí	内	⊒債	千円								
	事	i	沢 そ	の他									
	事業費			段財源		2, 01			2, 009	1, 831			2, 029
	費	職員	人数(概算		人	0. 1			0. 37	0. 29			0. 20
			人件費計		千円	677			2, 011	1, 708			1, 181
事		á	総事業費(a	ı) + (b)	千円	2, 69	96		4, 020	3, 539			3, 210
業実施		專	F業費内訳 R 02 年		消耗品	品費17千円、	修繕料	∤2, 012千円	1				
$\widehat{\mathbf{p}}$		本国	業が属する	総合計画				指標:	名			目標	値
٥			中施策の成			力	枚置自:	転車台数/	歩道整備延長		1!	5台/14	, 000m
				指標名	i		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年 (予算		R03年度 (目標)
	指		付象指標 象者数等)	町民			人	_	31, 504	31, 338	31, 1	31	31, 131
	標	ÿ	5動指標				件	計画値	21	21	21		21
	値	(活動量)	要望件数			1+	実績値	16	23			_
			₽ 用 +ヒ+無					目標値	16	15	15		15
			伐果指標 ೬成度等)	要望対応作	牛数		件	実績値	15	16	_		
		``						達成率	93.8%	106. 7%			_
		定	性的成果						_				

		事業の実	実施に対する町民ニース	ぐはある	② 変わら	らずにある
	妥当性	事業の序影響は大	隆止・休止による町民生 たきいか	上活への	③ 廃止	・休止による影響は大きくある
		今後も町	Tが実施すべき事業か		⑤ 代替 & 必要があ	なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
	効率性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない	
事務	劝平正	関連・類	頁似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	できない
事業	有効性	事業の成	 戊果は得られているか		④ 成果?	を計ることはなじまない
の評価	有劝压	事業の上 いか	∟位施策に向けた貢献原	度は大き	② 事業の	D方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
Ĉ	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求める ことができない
heck)		外部評価 5指摘事項				_
		z善経過 4 年間)		_		
	課	題	草木が道路反射鏡に被	ってしま	っていたり、	老朽化により反射鏡が見えにくくなっている箇所がある。

		区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度					
Ties.	今後の 方向性 の判断		今後も、交通事故					1120 120					
取組内容の	課題解決	への視点	交通安全環境の整(# Ħ									
改善(A	着手する	R02年度	RO2年度 老朽化した道路反射鏡の適切な維持管理を実施する。										
C t - 0 p	事項	R03年度	老朽化した道路反射	対鏡の適切な維	挂持管理を実施	する。							
=)	R02年度改善事項 道路反射鏡の設置要望において、自治会等と協議し必要な場所を精査し、適切な維持管理を実施した。												
	記入日 令和3年2月3日												

予算事業名	防狐	2対策	事業									事業番号	02 - 06 - 18
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和2年8月26日
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	04	事業	01	事	業開始年度	_
)' JI 111 C	云山	O1	办人	UZ	炽	07		04	尹木	O1	事業	終了予定年度	_
台	部等名	3						課等	~ 名				係 名
町」	民福祉	:部						町瓦	課			Œ	丁民協働係

		411		柱	I 安全で	で安心なあたたかみのあ	5るまちづくり								
		総	Р	部門	3 生活3	安全									
		合計	Р	大施策	A 防犯対	対策の推進									
		画	41	中施策	(1)防犭	D意識の高揚・強化									
事				施策目標	警察や関係	警察や関係団体と連携し、防犯意識の向上に取り組みます。									
事業計	車		根拠	法令・条例等		_									
画	事業の		個	別計画等											
P	の概が	行政	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号 ― 実施項目名 ―										
a n	要		(乍	目 的 Jのために)	犯罪のない位	D罪のない住みよいまちづくりを目指すため。									
)			(計	対 象 ŧを・何を)	全町民対象	è町民対象									
				内 容	・防犯灯の新 ・緊急110番	団体、警察と連携したD 所設等維持管理を行う。 通報装置の維持管理を 会へ交付金等の支援を行	行う。	ける。							
						7177227 77172.77									

			執行体制			部委託あり				_	•		
					単位	H29年度(決算)	H30)年度(決算)	R01年度(決算	算見込)	R02年	度(予算)
		Ū	直接事業費		千円	15, 7	97		16, 410	15, 77	3		16, 183
			国庫	支出金									
		財源	是 県	と出金		120)						
		内 内	走	己債	千円								
	車	訳	そ	の他									
	事業		一 舟	殳財源		15, 6	77		16, 140	15, 77	3		16, 183
	費	職員人	人数 (概算		人	0. 3	2		0. 32	0. 33			0. 31
			人件費計	(b)	千円	1, 80)6		1, 739	1, 944			1, 831
		総	事業費(a	a) + (b)	千円	17, 6	03		18, 149	17, 71	7		18, 014
事業実施		事美	業費内訳 R 02 年		車検等		円、通	言運搬費:	36千円、自動車推	熱水費:6, 730千F 員害保険料:31千F			
$\widehat{\mathbf{D}}$		本事等	業が属する	総合計画				指標	名			目標	値
0			中施策の成			防犯的	こ係る	講演会や	講座等の開催回	数		5 🛭	1
<u> </u>				指標名	í		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年 (予算		R03年度 (目標)
	指		象指標 (者数等)	町民			人	_	31, 504	31, 338	31, 1	31	31, 131
	標	活動	動指標	/ / / / /	2.佐田:	₩H-	回	計画値	11	11	11		11
	値	(活	動量)	防犯事業等	夫他凹:	奴	凹	実績値	8	8	_	-	_
			# 11×1#					目標値	126	112	111	1	111
			果指標 戓度等)	刑法犯認知	口件数		件	実績値	112	98	_	-	_
		Æ	从汉 ·丁					達成率	112. 5%	114. 3%	_	-	_
		定性	的成果						_				

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	② 変わら	らずにある
	妥当性		廃止・休止による町民生 大きいか	生活への	③ 廃止	・休止による影響は大きくある
		今後も田	丌が実施すべき事業か		⑤ 代替 & 必要があ	なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
	効率性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない	
事務	劝平正	関連・数	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	できない
事業の	有効性	事業の原	成果は得られているか		③ 十分な	は成果が出ている
の評価	有劝压	事業の」 いか	L位施策に向けた貢献原 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	度は大き	③ 事業の	D方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
C	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	A. 負	担導入済	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである
heck)		外部評価 指摘事項				_
		z善経過 4 年間)				_
	課	題				_

	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	_			
今後の 方向性 の判断	理由	今後も、犯罪のなり	ハ住みよいまな	5づくりをめざ	し、継続して『	坊犯活動を実施	Ēする必要があ	るため。			
課題解決	への視点	関係団体の活動を打	進進し、町民 0)防犯意識の向	上に取り組む。	,					
着手する	R02年度	特殊詐欺の対策を引	蛍化し、自主 阪	方犯組織や警察	ことの連携により	り防犯活動を図	3 る。				
事項	事項 RO3年度 特殊詐欺の対策を強化し、自主防犯組織や警察との連携により防犯活動を図る。										
R02年度改善事項 防犯灯の設置要望において、自治会等と協議し必要な場所を精査し、適切な維持管理を実施した。											
	方向性 の判断 課題解 手事項 R02年度	今後の 方向性 の判断 理 由 課題解決への視点 R02年度 R03年度	今後の方向性の判断理由今後も、犯罪のない課題解決への視点関係団体の活動を打R02年度特殊詐欺の対策を引R03年度特殊詐欺の対策を引R03年度特殊詐欺の対策を引R02年度改善事項 記入日	今後の方向性の判断理由今後も、犯罪のない住みよいません。議題解決への視点関係団体の活動を推進し、町民のR02年度特殊詐欺の対策を強化し、自主のR03年度特殊詐欺の対策を強化し、自主のR02年度改善事項防犯灯の設置要望において、自治記入日	今後の 方向性 の判断理 由今後も、犯罪のない住みよいまちづくりをめざ課題解決への視点関係団体の活動を推進し、町民の防犯意識の向着手する事項R02年度 事項特殊詐欺の対策を強化し、自主防犯組織や警察R03年度特殊詐欺の対策を強化し、自主防犯組織や警察R02年度改善事項 応犯灯の設置要望において、自治会等と協議し記入日	フィック フィック	フィッカット 中中 今後も、犯罪のない住みよいまちづくりをめざし、継続して防犯活動を実施 保団体の活動を推進し、町民の防犯意識の向上に取り組む。	フェー・ 一			

予算事業名	消費	生活	事業									事業番号	02 - 06 - 19
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和2年8月26日
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	05	事業	01	事	業開始年度	_
」	云川	ΟI	办人	UZ	ų	07	П	00	尹木	O1	事業	終了予定年度	_
部 等 名 課 等 名													係 名
町民福祉部 町民課										町民課町民協働係			T民協働係

		411		柱	I 安全	きで安心なあたたかみのも	あるまちづくり										
		総	Р	部門	3 生活	5安全											
		合計	F	大施策	C 消費	堂生活活動の推進											
車		画	41	中施策	(1)消	肖費者意識の向上・環境で	づくり										
業		1		施策目標	冷・条例等 消費者安全法												
事業計画	事		根拠	ル ル 法令・条例等 消費者安全法													
P	業の		個	個別計画等 —													
ı	概要	行政	経営フ	プラン 実施計画事業 実施番号 — 実施項目名 —													
a n	^		(何	目 的 可のために)	消費者被害	『の未然防止のため 。											
)			(何のために) 対象 (誰を・何を) 全町民対象														
				内容	て消費者へ	の情報提供、消費者啓昇		るトラブルが増加するなか、その対策とし および苦情の適切かつ迅速な体制を整備									

			執行体制	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	— ;	部委託あり							
					単位	H29年度(決算)	H30	0年度(決算)	R01年度(決算	算見込)	R02年	度(予算)
			直接事業	費(a)	千円	2, 42	22		2, 353	2, 300			2, 686
				車支出金									
		,	店	支出金		46			49	53			53
		'	为	起債	千円								
	事		訳	その他									
	事業費			般財源		2, 38	_		2, 304	2, 247			2, 633
	費	職員		算職員数)	人	0. 3			0. 37	0. 16			0. 31
			人件費訂	† (b)	千円	1, 48	36		1, 390	942			1, 831
事		á	総事業費	(a) + (b)	千円	3, 90	8		3, 743	3, 242			4, 517
業実施		手	事業費内訳 R 02			等謝金:30十 千円、消費生		進交付金:	24千円	59千円、消費生	古相談為	·····································	1負担金:
$\widehat{\mathbf{D}}$		本事	事業が属す	る総合計画				指標	名			目標	値
0		0	つ中施策の	成果指標			各種	消費生活	講座の開催			3回]
<u> </u>				指標名	í		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年 (予算		R03年度 (目標)
	指		対象指標 象者数等)	町民	町民			_	31, 504	31, 338	31, 1	131	31, 131
	標	ä	舌動指標	消費生活詞	基 広生。	の関併物		計画値	5	5	5		5
	値	(活動量)	//月王/山市	用注 守。	の用性奴		実績値	4	9	_	-	_
			* III 11 1 III					目標値	190	185	18	0	180
			成果指標 達成度等)	消費生活~	肖費生活センター相談件数			実績値	169	208		-	_
		``	,,,,					達成率	88.9%	112. 4%	_	-	_
		定	性的成果						_				

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	② 変わら	らずにある
	妥当性		廃止・休止による町民生 大きいか	生活への	③ 廃止	・休止による影響は大きくある
		今後も田	町が実施すべき事業か		⑤ 代替る 必要があ	なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
	効率性	事業費	こ削減の余地はないか		② ない	
事務	劝平正	関連・類	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合で	できない
事業	有効性	事業の原	成果は得られているか		② 成果(は概ね出ているが、更なる努力は必要である
の評価	HWIE	事業の ₋ いか	上位施策に向けた貢献原	度は大き	③ 事業の	D方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
C	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	A. 負	担導入済	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである
heck)		外部評価 指摘事項				_
		z善経過 4 年間)				_
	課	題	消費者被害の形態が多	・様化・複	雑化している	5 .

		- "	<i>44</i> ++	D04 5 5	<i>,</i>	1100 5- 5	A# 14	1100 5- 5-						
	A /// -	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	_					
Ho	今後の 方向性 の判断	理由	今後も、消費生活	披害未然防止に	⊆努める必要が	ある。								
取組内容の	課題解決	への視点	消費者への情報提りの防止を図る。	共、消費者啓発	^後 、消費者教育	および苦情の過	適切かつ迅速な	(体制を整備し	、消費者被害					
改善(A	着手する													
c t i o n	事項	R03年度 消費生活相談窓口の活動の周知を積極的に行うことで、消費生活被害未然防止に努める。												
=)	R02年度改善事項 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、資料配布による出前講座を実施した。													
	記入日 令和3年2月3日													

予算事業名	町瓦	尺相談	事業									事業番号	02 - 06 - 20
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和2年8月26日
予算科目	会計	01	款	02	項	07	目	06	事業	01	事	業開始年度	_
」	云山	ΟI	办人	UZ	ų	07	П	00	尹木	O1	事業	終了予定年度	_
部 等 名 課 等 名													係 名
町民福祉部 町民課												Œ	丁民協働係

_													
		411		柱	Ⅳ 心豊か	かな人を育てるまちづく	. IJ						
		総	_	部門	5 人権	・男女共同参画							
		合計	Р	大施策	A 人権(の尊重							
		画	85	中施策	(1)人村	権教育の推進と擁護体制	の充実						
		I		施策目標	人権に対する	る意識を高める人権教育	fを推進するとと	:もに、人権擁護体制の充実を図ります。					
事業			根拠	法令・条例等	人権擁護委員	員法、行政相談委員法							
計画	事業		個	別計画等			_						
P	の	行政	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	-					
l a	概要		(何	目 的]のために)	町民が住み。	T民が住みよい生活を営めるようにするため。							
n •			(諸	対 象 £を・何を)	全町民対象								
				内 容	(毎月第2 ・憲法で保障 (毎月第3	特殊法人に対する要望やき	こついて人権擁護						

			執行体制	l	_ ±	部委託あり							
			+74 1 1 144 1111		単位	H29年度(決算)	H30)年度(決算)	R01年度(決	質見込)	R02年	度(予算)
		Ī	直接事業費	費 (a)	千円	726			719	677	/130 <i>~</i> 2/	1102	738
			国庫	支出金									
		財	- 県才	支出金									
		源内		记债	千円								
	事業	訳		の他									
	耒 費	77.4h 🖂		设財源		726			719	677			738
	只	職貝,	人数(概算		人 千円	0. 30 1, 39			0. 60 2. 640	0. 13 766			0. 32 1, 890
事		4//>	本件負証 事業費(a		千円	2, 11			3, 359	1, 443)		2, 628
業						•							
業実施		事	業費内訳 R 02 年						、通信運搬費: 千円、町人権擁				一円、西湘二
D		太事	業が屋す る	5総合計画				指標	名			目標	値
0			中施策の成			人権	に関す	⁻る講演会	・研修の参加者	首		100.	Λ
~				指標名	i		単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年 (予算		R03年度 (目標)
	指		象指標 2者数等)	町民			人	_	31, 504	31, 338	31, 1	131	31, 131
	標値	活	動指標	法律・行政	女・人材	権相談開催	口	計画値	48	48	48	8	48
	빝	(活	動量)	数			Ш	実績値	48	44	_	_	_
			m 16.1#					目標値	136	140	14	.0	140
			果指標 成度等)	法律・行政	女・人材	権相談件数	件	実績値	139	125	_	_	
		(,,,						達成率	102. 2%	89. 3%	_	-	_
		定性	的成果						_				

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	② 変わら	らずにある					
	妥当性		廃止・休止による町民生 大きいか	生活への	③ 廃止	・休止による影響は大きくある					
		今後も田	町が実施すべき事業か		⑤ 代替 る 必要があ	となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施するる					
	効率性	事業費に	こ削減の余地はないか		② ない						
事務	劝平正	関連・数	領似事業との統合はでき	きないか	③ 統合	できない					
事業	有効性	事業の原	成果は得られているか		③ 十分な成果が出ている						
の評価	有	事業の」	L位施策に向けた貢献原 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	度は大き	③ 事業の	D方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している					
Ĉ	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである					
h e c k)		外部評価 5指摘事項				_					
		双善経過 4 年間)				_					
	課	題	消費者被害の形態が多	様化・複	雑化していん	3. 					

		区分	維持	R01年度	維持	H30年度		H29年度				
Tin.	今後の 方向性 の判断	理由	今後も、町民が生活	舌をする上で必	多要な専門的な	相談ができる。	ように体制を維	É持する必要が	ある。			
取組内容の	課題解決	への視点	人権擁護体制の維持	寺と、効率的な	≿法律・人権・	行政に関する	目談体制の維持	ŧ				
善 (A	R02年度 相談会場を職員が配置されている公共施設等に変更する。											
t i o	事項	R03年度	相談方法について、オンライン化などの見直しを検討する。									
n ;	R02年度	改善事項	新型コロナウイル	ス感染症拡大防	近のため、相	談会の中止、	また実施する際	^終 も会場を変更	し実施した。			
	記入日 令和3年2月3日											

D o

予算事業名	国历	民健康	保険通	直正化	等事業							事業番号	02 -	06	-	23				
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和	口2年8	月3日					
予算科目	会計	02	款	01	項	01	目	01	事業	03	事	業開始年度		_						
17 并17 口	五川	UZ	办人	O1	ų	U I	П	O1	尹木	00	事業	終了予定年度		_						
音	部 等 名 課 等 名										部 等 名 課 等 名						係 名			
町民福祉部 町民課											任	保険年金	係							

		411		柱	I 安全で多	安心なあたたかみのある	まちづくり	
		総合	Р	部門	6 保健・日	医療		
		合計	Г	大施策	A 健康づく	くりの充実		
事		画	47	中施策	(3)疾病	予防を重視した健康づく	Ŋ	
業				施策目標	健診(検診)の	の受診率向上を図ります	•	
計画	事		根拠	法令・条例等		る医療費の通知について」(昭和55年7月 る後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及		除局国民健康保険指導管理官通知) F 1月20日保国発0120001号厚生労働省保健局国民健康保険課長通知)
	業		個	別計画等			_	
Р	の概	行政統	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	_
l a	要		(何	目 的 Jのために)				を図るため医療費通知を送付する。 医療費の削減のため差額通知を送付する。
n •			(誰	対 象 £を・何を)	国民健康保险	倹の被保険者		
				内 容	(後発医薬品差額)		こより、500円以上の差額	額が生じる見込みの人を対象とし年2回(6月診療分、12月診

				++ /= /- /- /-		·n エン レ ロ				
				執行体制	— †	部委託あり				
			_		単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R01年度(決算	見込) R02年度(予算)	
			直	ī接事業費(a)	千円	1, 983	821	727	1, 273	
				国庫支出金		0	0	0	0	
			財	県支出金		0	821	727	0	
			源内	起債	千円	0	0	0	0	
=	事		訳	その他		1, 983	0	0	1, 273	
	業			一般財源		0	0	0	0	
1	費	職.	員人	、数(概算職員数)	人	0.06	0. 23	0. 27	0. 19	
				人件費計(b)	千円	179	629	1, 590	1, 122	
			総事	事業費 (a) + (b)	千円	2, 162	1, 450	2, 317	2, 395	
事										
<u> </u>							指 煙名		日標値	

_									
	本事業が属する	総合計画			指標網	各		目標	値
	の中施策の成			大服	易がん検診	の受診率		40%	6
		指標名	i	単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	国民健康仍	呆険被保険者数	人	_	8, 011	7, 620	7, 448	7, 279
指標		医療費通知	们送付		計画値	2	2	2	2
抽	活動指標	巴尔英娅人	H.Z. []		実績値	2	2		_
伝	(活動量)	公 公厅带口	品差額通知送付	口	計画値	2	2	2	2
値		1夜光区采1	0左俄迪邓达门	Ш	実績値	2	2	_	_
					目標値	2	2	2	2
		医療費通知	旧送付	回	実績値	2	2		_
	成果指標				達成率	100.0%	100.0%		_
	(達成度等)				目標値	2	2	2	2
		後発医薬品	品差額通知送付	□	実績値	2	2	_	_
					達成率	100.0%	100. 0%		
	定性的成果								

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	4 =-2	ぐに応じて実施する事業ではない
	妥当性		廃止・休止による町民生 大きいか	上活への	③ 廃止	・休止による影響は大きくある
		今後も	町が実施すべき事業か		⑤ 代替る 必要があ	なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る
	効率性	事業費目	こ削減の余地はないか		② ない	
事務事	劝平正	関連・類	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合	ごきない
業の	有効性	事業の原	成果は得られているか		④ 成果?	を計ることはなじまない
評価	有划注	事業の ₋ いか	上位施策に向けた貢献的	度は大き	④ 事業の	O方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
Ch	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	A. 負	担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している
e c k)		外部評価 占指摘事項				_
		z善経過 4 年間)	平成30年度より、医療 から年2回送付(1月			申告に使用可能となることから、医療費通知の送付を年6回
	課	題	後発医薬品の普及啓発	を図り、	より一層のt	の替え勧奨を行う。 の替え勧奨を行う。

		区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度				
-	今後の 方向性 の判断	理由	医療費通知について 医薬品への切替えて 料となるため、今行	可能であること	の判断材料と	なることから、						
取組内容のi	課題解決	への視点	国民健康保険加入なりの切替が			ク医薬品希望的	シール等を活用	目し、より一層	のジェネリッ			
改善(A	着手する	R02年度	国民健康保険加入るク医薬品への切替え			ク医薬品希望:	シール等を活用	月し、より一層	のジェネリッ			
t i o	C 事項											
")	R02年度改善事項 国民健康保険加入者に対し、窓口でジェネリック医薬品希望シール等の配布を行い、ジェネリック 品への切替え勧奨を行った。											
	記入日 令和3年2月3日											

予算事業名	特定	定健康	診査事	業								事業番号	02 -	06	_	46
細分事業名	_										シ	一ト作成日	令和	口2年8	月3日	
予算科目	会計	02	款	08	項	02	目	01	事業	01	事	業開始年度		_		
」	云山	UZ	办人	00	ų.	UZ	П	O1	尹木	O1	事業	事業終了予定年度 — —				
部 等 名 課 等 名											係名					
町」	町民福祉部 町民課										保険年金係					

		Ar.		柱	I 安全で5	安心なあたたかみのある	うまちづくり					
		総合	Р	部門	6 保健·	医療						
		合計	F	大施策	A 健康づく	くりの充実						
事		画	47	中施策	(3)疾病 ⁻	予防を重視した健康づく	. 6					
業				施策目標	健診(検診)の	の受診率向上を図ります	•					
計画	本 <mark>事 根拠法令・条例等 </mark>											
(P	業 個別計画等 国民健康保険法、大磯町国民健康保険特定健康診査等実施計画、大磯町国民健康保険データヘルス計画											
1	横横											
a n	^		(何	目 的]のために)				めの特定保健指導を必要とする人を抽出するために行い、特定 康保険の医療費を抑制させることを目的とする。				
)	対象 (誰を・何を) 40歳~74歳までの国民健康保険加入者											
	中郡医師会大磯班に委託する施設健診を7月から2月まで、県予防医学協会に委託する集団健診を8月から1月まで実施する。 <基本的な健診の項目> 身体計測(身長、体重、BMI、腹囲)、血中脂質、血圧測定、肝機能検査、血糖検査、尿検査 <詳細な健診の項目> 眼底検査 <追加項目>腎機能、代謝、貧血検査、心電図											
					•		•					

			執行体制		-1	部委託あり							
					単位	H29年度(決算)	H30	年度 (決算)	R01年度(決算	算見込) R02	年度(予算)	
		i	直接事業費	t (a)	千円	18, 68	84		20, 980	22, 147	7	23, 535	
		l .		支出金		4, 31	8		0	0		0	
		財源	支県	出金		14, 3	10		18, 585	21, 636	6	16, 660	
		内	赶	□債	千円	0			0	0		0	
	事	訳	そ	の他		56			2, 395	511		0	
	事業費			段財源		0			0	0		6, 875	
	費	職員.	人数(概算		人	0. 3	5		0. 44	0. 40		0. 40	
			人件費計	(b)	千円	1, 81	5		2, 391	2, 356		2, 363	
事		総	事業費(a) + (b)	千円	千円 20,499 23,371 24,503 25							
業実施(業費内訳 R 02 年	E度 	搬費	: 1,135千円、	手数制	母: 1, 165·	千円、事業委託 等委託料:1,22	製本費:46千円、 料:85千円、特 2千円、人間ド [、]	定健康診査す ソク補助金 :	託料:18,981	
D			業が属する 中施策の成				* B		L の受診率			15年 10%	
0				指標名			単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)	
	指	(分) 夕	象指標 《者数等)	対象者数			人	1	6, 009	5, 828	5, 721	5, 629	
	指標	活	動指標	4+ c /2+ c = =	^ * +			計画値	1, 923	1, 969	2, 060	2, 139	
	値	(活動量) 特定健康			彡 宜麥。	加 有	人	実績値	1, 996	2, 049	_	_	
			m 15 1=					目標値	32	34	36	38	
		成果指標 特定健康語		疹査参∶	加率	%	実績値	33. 2	35. 2	_	_		
		(Æ	火 皮寸/					達成率	103.8%	103. 5%	_	_	
		定性的成果							_				

		事業の実施に対か	する町民ニーズ	`はある	4 =-7	に応じて実施する事業ではない				
	妥当性	事業の廃止・付 影響は大きいか	エルによる町民生 へ	活への	③ 廃止・	休止による影響は大きくある				
		今後も町が実施	すべき事業か		⑤ 代替と 必要があ	なる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する る				
	効率性	事業費に削減の	余地はないか		② ない					
事務	劝华庄	関連・類似事業	との統合はでき	ないか	③ 統合で	ききない				
事業	有効性	事業の成果は得	おれているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である					
の評価	有劝注	事業の上位施策 いか	に向けた貢献度	は大き	③ 事業の)方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している				
(c	公平性	受益者負担は公	マ・公正か	A. 負	担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している				
heck)		外部評価 指摘事項				_				
		令和元成 ・平成 4年間) ・令和 た。	年度については、 30年度より、施 30年度より、施	、「7月 設健診の 設健診に 電図を選	〜翌年2月6 期間を「6月 おいて、基準 択項目から	日〜12月の計13回」から「7月〜翌年2月の計13回」とし、 D計13回」を「7月〜翌年1月の計13回」とした。 日〜9月」から「6月〜翌年2月」に変更した。 単値以上の検査値に該当した者に対し、眼底検査を実施し 量加項目に変更した。				
	課	題 特定健	康診査受診者のう	受診率の	向上に向けが	ニ取組み。				

	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	_
今後の 方向性 の判断	理由	受診率のさらなる「	句上をめざす必	必要がある。				
課題解決	. への視点	40歳~50歳代の受記 る。	診率が悪く、 受	受診率向上のた	めの周知や、特	特定健康診査^	∖の理解を深め	る必要があ
着手する	R02年度			歳~50歳代に対	し、国民健康化	保険の加入時等	等に特定健康診	査の啓発を行
事項	R03年度			歳~50歳代に対	し、国民健康化	保険の加入時等	等に特定健康診	査の啓発を行
							Eめる基本項目	部分にかかる
	•							
	方の判断 課題解 計事項 R02年度	今後の 方向性 の判断 理 由 課題解決への視点 R02年度 着手する 事項	今後の 方向性 の判断 理由 受診率のさらなる所 受診率のさらなる所 名。 着手する 事項 R02年度 R03年度 特定健康診査の受証 い、受診率の向上を 特定健康診査の受証 い、受診率の向上を 特定健康診査の受証 に、受診率の向上を 特定健康診査に相談 を い、受診を本の自上を R02年度改善事項 記入日 特定健康診査に相談 費用として上限 1.7	今後の 方向性 の判断 理 由 受診率のさらなる向上をめざす必 講題解決への視点 40歳~50歳代の受診率が悪く、受る。 R02年度 特定健康診査の受診率が低い40歳い、受診率の向上をめざす。 R03年度 特定健康診査の受診率が低い40歳い、受診率の向上をめざす。 R02年度改善事項 特定健康診査に相当する人間ドン費用として上限1万円の補助(人) 記入日	中 一 一 一 一 一 一 一 一 一	今後の方向性の判断理由受診率のさらなる向上をめざす必要がある。課題解決への視点 着手する事項R02年度 特定健康診査の受診率が低い40歳~50歳代に対し、国民健康にい、受診率の向上をめざす。R03年度特定健康診査の受診率が低い40歳~50歳代に対し、国民健康にい、受診率の向上をめざす。R03年度特定健康診査の受診率が低い40歳~50歳代に対し、国民健康にい、受診率の向上をめざす。R02年度改善事項 記入日特定健康診査に相当する人間ドックの検査結果を提出した者に費用として上限1万円の補助(人間ドック費用助成)を行った。	フェース フェース	・

予算事業名	特定	官保健	指導事	業								事業番号	02	_	06	-	47
細分事業名	_										シ	一ト作成日	수	1和2	2年8,	月3日	
予算科目	会計	02	款	08	項	02	目	02	事業	01	事	業開始年度		平原	丈20年	F度	
了并行口	五川	UZ	₹	00	ų	UZ	П	02	尹木	O1	事業終了予定年度 —						
部 等 名 課 等 名												係 名	1				
町月	町民福祉部 町民課											任	保険年金	仓保	Ę.		

		411		柱	I 安全で多	安心なあたたかみのある	らまちづくり	
		総	Р	部門	6 保健・日	≦療		
		合計	Ρ	大施策	A 健康づく	(りの充実		
事		画	47	中施策	(3)疾病	予防を重視した健康づく	. IJ	
業				施策目標			_	
計画	事		根拠	法令・条例等	高齢者の図	医療の確保に関する法律	₽	
(P	業の		個	別計画等	国民健康保障	倹法、大磯町国民健康保険	持定健康診査等実	施計画、大磯町国民健康保険データヘルス計画
ı	概要	行政	経営フ	プラン 実施計画事業	実施番号	_	実施項目名	_
a n	~		(何	目 的 Jのために)		リメタボリックシンドローム及び4 国民健康保険の医療費を抑制さt		当者に対して特定保健指導を行うことで、糖尿病等の有病者や
)			(諸	対 象 Éを・何を)	40歳~74歳る	までの国民健康保険加 <i>入</i>	者	
				内容	動機付け支援:自	果に基づき、該当者を2つのレベル 主的な取組みの動機づけのため個 ・6 か月かけ支援しその後計画の進	別の行動計画を設定する	る。原則面接を1回のみ行う。

			執行体制		一部委託あり								
					単位	H29年度(決算)		H30)年度(決算)	R01年度(決算見込)		R02年度(予算)	
事業実施(Do		直接事業費(a)			千円	1, 683			2, 821	2, 709		4, 572	
			国庫	支出金	千円	376			0	0		0	
		財源	是 県	と出金		1, 307			2, 821	2, 310		3, 751	
		内	走	己債		0			0	0			0
	事	訳	そ	の他		0			0	399		0	
	事業費			段財源		0			0	0		821	
			職員人数(概算職員数)		人	0. 35			0. 44	0. 39		0. 39	
			人件費計(b)		千円	1, 815			2, 391	2, 297		2, 304	
		総	総事業費 (a) + (b)		千円	3, 498			5, 212	5, 006		6, 876	
		事業費内訳(千円) R 02 年度			講師等謝金:672千円、消耗品費:211千円、印刷製本費:174千円、通信運搬費:77千円、 手数料:2千円、特定保健指導委託料:3,436千円, 指標名								
	指標値		本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標				大服		<mark></mark> の受診率		40%		
~		指標名					単位	項目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年 (予算		R03年度 (目標)
			象指標 者数等)	特定保健指導対象者			人	ı	240	205	183	3	180
		活動指標 (活動量)		性宁况(2)+	と道 弁・	hn.≠¥	人	計画値	29	33	38	}	43
				特定保健指導参加				実績値	29	22		-	_
		成果指標 (達成度等) 特定保健技						目標値	15	18	21		24
				特定保健排	旨導参加	加率	%	実績値	12. 1	10. 7	_	-	_
							達成率	80. 7%	59. 4%	_		_	
		定性	的成果						_				

		事業の多か	実施に対する町民ニース	ズはある	④ ニーズに応じて実施する事業ではない					
	妥当性		廃止・休止による町民生 大きいか	生活への	② 廃止・休止による影響は小さいがある					
		今後も田	町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある					
	効率性	事業費に	こ削減の余地はないか		① ある					
事務	劝平任	関連・紫	類似事業との統合はでき	きないか	③ 統合できない					
事業	有効性	事業の原	成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である					
の評価	カが圧	事業の」 いか	L位施策に向けた貢献ß	度は大き	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある					
Ĉ	公平性	受益者負	負担は公平・公正か	B. 負	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担 すべきものである					
heck)	過去の外部評価 における指摘事項									
		(善経過 4 年間)	令和元年度より、特定 した。	保健指導	『の参加を促す動機づけの一環として、初回面接時に血管年齢測定を導入					
	課	題	事業内容の更なる充実	き図るこ	とで、特定保健指導の対象者に事業への参加を促す必要がある。					

	今後の 方向性 の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	_		
Ħσ		理由	事業の実施手法等は妥当と思われるが、事業内容の更なる充実、特定健康診査の受診率を向上させる とで、特定保健指導参加者の増を図る必要がある。								
取組内容の	課題解決	. への視点	特定保健指導対象者であるが、健診を受診していない未受診者に対するアプローチ方法を検討する。								
改善(A	着手する	R02年度	特定保健指導の委託	托内容や保健事	事業について、	検討を行い内?	容を精査する。				
c t i o s	事項		特定保健指導の委託内容や保健事業について、検討を行い内容の精査した結果を踏まえて、未受 勧奨を行う。								
n)			特定保健指導利用券の発送時に、検査結果及び生活習慣病のリスクを記載した用紙を同封した。 利用券発送後は、過去3年間の健診結果を含めて、専門職による電話での未利用者勧奨を実施した。								
		入日 ₹ 2月3日									